③　Have Grade A, B or C in terms of a unified qualification for all ministries and government offices for FY 2022, 2023 and 2024, “Sale of products : Computers and peripheral equipment”, “Provision of service : Information literacy”, “Provision of service : Development of software”, “Provision of service : Other”

④　Regarding other matters, see the bid instruction manual

⑺　Reception period of tender form : 5 : 00 PM June 27, 2023

⑻　Contact Point for the notice : Fumiaki Umezawa, Financial Management & Accounting Department, Organization for Small&Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN Toranomon No.37 Mori Building, 3―5―1, Toranomon, Minato-ku Tokyo 105―8453, Japan. TEL 03―5470―1507 FAX 03―5470―1512

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。

令和５年４月27日

支出負担行為担当官

中部地方整備局副局長　佐々木淑充

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23

１　掲載日　令和５年３月23日（号外政府調達第54号）

２　訂正内容　10頁３段35行目⑷中の「令和６年１月31日」を「令和６年１月15日」に「令和６年２月16日」を「令和６年２月２日」に訂正します。

入札公告の取消

次のとおり入札公告を取り消します。

令和５年４月27日

支出負担行為担当官

警察庁長官官房会計課理事官　永山　貴大

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13

令和５年４月10日（号外政府調達第66号・２ページ）掲載の入札公告「小型ヘリコプター（Ⅶ型）１機」を取り消します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本入札公告に記載の工事は、技術資料を共通化できる２件の工事を対象に、一括して公告し、審査を実施する試行工事である。

本件の入札にあたっては、電子入札システムにおいて２件の工事が別々に案件登録されているので、複数の工事に参加を希望する場合は、参加を希望する工事毎に申請書の提出及び入札が必要である。

令和５年４月27日

支出負担行為担当官

中部地方整備局長　稲田　雅裕

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23

○第１号

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名

①　令和５年度　東海環状海津高架橋鋼上部工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

②　令和５年度　東海環状志津第１高架橋鋼上部工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　工事場所

①　岐阜県海津市南濃町

②　岐阜県海津市志津

⑷　工事内容

①　工事延長　Ｌ＝332m、７径間連続鈑桁橋（橋長　Ｌ＝312.0m）、工場製作工　１式、工場製品輸送工　１式、鋼橋架設工　１式、橋梁足場工　１式

②　工事延長　Ｌ＝300m、５径間連続鈑桁橋（橋長　Ｌ＝240.0m）、工場製作工　１式、工場製品輸送工　１式、鋼橋架設工　１式、橋梁足場工　１式

⑸　全体工期

①　契約締結日の翌日から令和８年２月27日まで

②　契約締結日の翌日から令和７年12月26日まで

（但し、①・②令和５年10月４日までに工事の始期を設定すること）

工事を施工しない日　設計図書のとおり

工事を施工しない時間帯　設計図書のとおり

本工事は、受注者が全体工期内で工事の始期及び終期を任意に設定することができるフレックス工期を採用した工事であり、前後余裕期間を設定している。

前余裕期間とは、契約の締結から工事の始期までの期間をいう。後余裕期間とは、受注者が柔軟な工期を設定するため、工期（実工期）の後に、工期（実工期）の一定割合を限度として加えた期間をいい、契約後においては実工期の一部に含まれ、監理技術者等の配置は要する。なお、実工期及び後余裕期間において、受注者が工事の終期を任意に設定することで期間を縮めることが出来る。

工事の始期までの前余裕期間内は、監理技術者等を配置することを要しない。また、前余裕期間の間は現場への資材の搬入や仮設物の設置等、現場での実際の工事のための準備は行ってはならないが、現場での作業を伴わない工事実施に向けての必要な以下に示す内業等はできる。

・資機材の手配（契約等）
・下請け業者との契約
・発注者との打合せ
・その他、発注者が認めたもの

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

⑹　使用する主要な資機材

①　鋼材　約823.9ｔ、合成床版　約4,173㎡

②　鋼材　約636ｔ、合成床版　約2,873㎡

⑺　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑻　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、企業・技術者の能力等、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。

なお、上記取り組みの詳細については、国土交通省中部地方整備局ホームページアドレス：https://www.cbr.mlit.go.jp/「整備局トップ」―「入札・契約情報」―「工事」―「総合評価運用ガイドライン等（工事関係）」に記載されているとおりである。

⑼　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の対象工事である。

⑽　本工事は、入札書及び技術提案書等の同時提出を行う工事である。

⑾　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

⑿　本工事は、施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取り組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

⒀　本工事は、完全週休２日を確保した施工を実施する試行の対象工事である。完全週休２日を確保出来た場合に工事成績評定点において評価する。

また、本工事の完成時に、完全週休２日取組認定証が発行された場合、今後、中部地方整備局で発注される総合評価の評価項目において加点対象とする工事である。なお、取組認定証は、対象期間中の全週間数に対して、休日対象日を現場閉所とした週間数の割合が70％を超えた場合に発行する。

また、提出された工程表が週休２日の取得を前提としていないなど、明らかに、受注者側に週休２日に取り組む姿勢が見られなかった場合については、内容に応じて、工事成績評定実施要領の別紙様式第１における考査項目「７．法令遵守等」の「８．その他」の項目において、点数を減ずる措置を行うものとする。

⒁　本工事は、入札書提出期限前に発注者が一部の単価を公表する試行工事である。

⒂　本工事において、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

⒃　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

⒄　本工事は、段階的選抜方式における一次審査に係る申請書（以下「申請書」という。）及び段階的選抜方式における一次審査に係る技術資料（以下「簡易技術資料」という。）を提出した者のうち、一次審査の評価点が上位の者（以下「一次選抜者」という。）以外の競争参加者による入札を無効とする段階的選抜方式の工事である。

一次選抜者は、一次審査の評価点が上位10者（ただし、10者目の評価点が同じ者が複数いる場合は、そのすべての者を含む。）とする。

⒅　本工事は、競争参加者の資料作成及び発注者の技術審査に係る事務負担軽減を図るため、一次審査で提出する書類を申請書及び１枚の簡易技術資料のみとし、一次選抜者に対してのみ、簡易技術資料の根拠となる詳細技術資料の提出を求める、簡易確認型による試行の対象工事である。